

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	9,525,759	流動負債	28,742,318
現金及び預金	105,013	短期借入金	21,351,544
未収運賃	106,598	未払税金	3,382,284
未収収益	1,498,535	未払消費税	125,593
未収投資	19,909	未払法人税等	47,053
一ス投資	259,971	未払消費税	107,727
短期貸付	365,442	預り連絡	83,654
販売土地建物	6,450,472	預り	1,811,508
貯蔵品	86,689	前受運賃	68,262
前払費用	335,257	前受	411,059
繰延税金資産	233,742	前受収益	491,490
その他の流動資産	157,760	賞与引当金	232,516
貸倒引当金	△93,633	その他の流動負債	629,621
固定資産	54,179,186	固定負債	28,913,549
鉄道事業固定資産	4,732,651	長期借入金	18,381,940
索道事業固定資産	307,681	繰延税金負債	1,068,874
不動産事業固定資産	30,762,098	長期前受収益	506,564
附帯事業固定資産	9,158,965	退職給付引当金	762,924
各事業関連固定資産	956,794	役員退職慰労引当金	271,260
その他の固定資産	19,381	保証金・敷金	6,382,414
建設仮勘定	294,210	その他の固定負債	1,539,572
投資その他の資産	7,947,402	負債合計	57,655,867
関係会社株式	2,699,533	(純資産の部)	
投資有価証券	3,714,634	株主資本	4,567,398
出資	916	資本	1,800,000
長期貸付	91,500	資本剰余金	578,550
長期前払費用	101,260	資本準備金	578,550
その他の投資	1,598,267	利益剰余金	2,189,503
貸倒引当金	△258,710	その他利益剰余金	2,189,503
		固定資産圧縮積立金	764,235
		別途積立金	3,100,000
		繰越利益剰余金	△1,674,732
		自己株式	△655
		評価・換算差額等	1,481,680
		その他有価証券評価差額金	1,481,680
		純資産合計	6,049,078
資産合計	63,704,946	負債純資産合計	63,704,946

損益計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
鉄道事業営業利益		
営業収入	1,561,633	
益費失	1,798,505	
索道事業営業利益		236,872
営業収入	276,751	
益費失	195,565	
不動産事業営業利益		81,185
営業収入	10,638,975	
益費失	9,688,377	
附帯事業営業利益		950,598
営業収入	4,300,534	
益費失	4,792,892	
全営業営業利益		492,357
営業収入		302,553
受取利息・配当	362,169	
その他収入	72,720	
営業外費用		434,889
支その外払	255,021	
その他費用	27,067	
経常利益		455,354
特別補助金及び工事負担金戻入額	451,017	
特別事業投資損失引当金戻入額	110,000	
固定資産圧縮損	444,041	
固定資産除却損	79,185	
投資有価証券評価損	33,000	
貸倒引当金繰入	184,174	
減損損失	2,271,206	
税引前当期純損失		3,011,607
法人税、住民税及び事業税	175,170	
法人税等調整額	△13,497	
当期純損失		1,995,235
		161,673
		2,156,909

株主資本等変動計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,800,000	578,550	770,602	2,800,000	925,192	4,495,795
当 期 変 動 額						
別途積立金の積立				300,000	△300,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩			△6,366		6,366	-
剰余金の配当					△149,382	△149,382
当期純損失					△2,156,909	△2,156,909
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△6,366	300,000	△2,599,925	△2,306,291
当 期 末 残 高	1,800,000	578,550	764,235	3,100,000	△1,674,732	2,189,503

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△2,106	6,872,239	1,290,200	8,162,439
当 期 変 動 額				
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		△149,382		△149,382
当期純損失		△2,156,909		△2,156,909
自己株式の取得	△378	△378		△378
自己株式の処分	1,830	1,830		1,830
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	191,479	191,479
当 期 変 動 額 合 計	1,451	△2,304,840	191,479	△2,113,360
当 期 末 残 高	△655	4,567,398	1,481,680	6,049,078

個 別 注 記 表

I. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの……… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの……… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 販売土地建物……… 個別法による原価法

② 貯蔵品

a. 貯蔵品……… 移動平均法による原価法

b. 商 品……… 最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 賃貸用建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設……… 定額法

② 平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物… 定額法

③ その他の施設……… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

a. 建 物……… 2～50年

b. 構築物……… 2～60年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェア…………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他の資産…………… 定額法

- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の
リース取引に係るリース資産 方法
所有権移転外ファイナンス・…………… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法
リース取引に係るリース資産

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

- (4) 長期前払費用…………… 均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用はその発生時に全額を費用計上することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

土 地	2,331,198 千円
その他の有形固定資産	14,356,696 千円
計	<u>16,687,895 千円</u>

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	2,736,890 千円
長期借入金	16,411,640 千円
保証金・敷金	1,303,498 千円
計	<u>20,452,028 千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額	37,087,062 千円
3. 事業用固定資産	
有形固定資産	45,275,426 千円
土地	17,656,219 千円
建物	21,374,932 千円
構築物	4,148,542 千円
車両	880,065 千円
その他	1,215,665 千円
無形固定資産	662,147 千円
4. 保証債務	
関係会社の仕入債務	340,866 千円
5. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	766,871 千円
長期金銭債権	173,249 千円
短期金銭債務	11,276,644 千円
長期金銭債務	1,308,472 千円
6. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	5,862,867 千円
IV. 損益計算書に関する注記	
1. 営業収益	16,777,893 千円
2. 営業費	16,475,340 千円
運送営業費及び売上原価	6,625,224 千円
販売費及び一般管理費	6,913,969 千円
諸税	869,345 千円
減価償却費	2,066,801 千円
3. 関係会社との取引高	
営業収益	3,579,390 千円
営業費	1,875,699 千円
営業取引以外の取引	1,528,816 千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記
 当事業年度末における自己株式の数 普通株式 1,075 株

VI. 税効果会計に関する注記
 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	105,667 千円
賞与引当金繰入超過額	81,550 千円
退職給付引当金繰入超過額	182,580 千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	81,350 千円
投資有価証券等評価損否認	333,602 千円
有形固定資産有姿除却等否認	95,935 千円
減価償却費償却超過額	262,480 千円
減損損失否認	1,015,390 千円
資産除去債務否認	227,970 千円
販売土地建物評価損否認	65,887 千円
ポイント負担金繰入超過額	78,976 千円
その他	49,087 千円
繰延税金資産小計	2,580,480 千円
評価性引当額	△2,229,342 千円
繰延税金資産合計	351,137 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金認容	△324,206 千円
資産除去債務資産計上額	△101,585 千円
有価証券評価差額金	△562,161 千円
退職給付信託設定損益	△193,292 千円
その他	△5,024 千円
繰延税金負債合計	△1,186,270 千円
繰延税金負債の純額	△835,132 千円

VII. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 202円45銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 72円19銭 |

VIII.減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
賃貸用不動産	静岡市	土地	1,761,380
		建物他	74,484
		計	1,835,864
事業用資産	静岡市他	建物他	435,341
合計		土地	1,761,380
		建物他	509,826
		計	2,271,206

当社は、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

賃貸用不動産及び事業用資産については、時価の下落や収益性の低下などにより回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお回収可能価額は、使用価値と、市場価額を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%~8.8%で割り引いて算定しております。